

* 労働市場速報（平成27年1月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

○ 有効求人倍率（季調値）は0.89倍で、前月から0.01ポイント上昇。

直近の状況では、平成21年8～12月が0.37倍で底。

（神奈川の過去最低は平成11年4月、5月、6月の0.33倍）

※求人倍率は平成26年12月以前について、新季節指数により一部改訂されている。

- ・ 有効求人数（季調値）は、96,252人（前月比0.4%増）
- ・ 有効求職者数（季調値）は、108,258人（前月比0.6%減）

* 有効求人数（原数値）では前年同月比で57ヶ月連続して増加している。

* 有効求職者数（原数値）では前年同月比で56ヶ月連続して減少している。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

○ 新規求人倍率（季調値）は1.39倍となり、前月と同じ。

・ 平成26年の新規求人倍率（原数値）は1.31倍（前年1.12倍）

・ 平成26年の有効求人倍率（原数値）は0.83倍（前年0.68倍）

・ 新規求人数（季調値）は、33,866人（前月比2.6%減）

- ・ 主要産業別新規求人数（原数値～前年同月比）は、建設業（2.1%増）、製造業（1.2%増）、情報通信業（9.3%増）、卸売業・小売業（21.4%増）、医療・福祉（3.0%増）、サービス業（2.7%増）で増加した。運輸業・郵便業（7.1%減）、専門・技術サービス業（2.2%減）、宿泊業・飲食サービス業（1.4%減）、で減少した。

* サービス業（ビルメンテナンス、警備、派遣等）については18ヶ月連続増加。

全産業では前年同月比3.6%の増加であった。【表4】

・ 新規求職者数（季調値）は、24,298人（前月比2.6%減）【表2b】

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

○ パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者、無業者、在職者で共に減少した。

・ 離職者は前年同月比11.5%減少　うち定年は同10.6%減。

事業主都合離職者は同15.4%減（21ヶ月連続減少）

自己都合離職者は同9.9%減。

・ 無業者は同18.2%減少。　・ 在職者は同5.7%減少。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、1月の受給者実人員は26,562人で、前年同月比12.6%減少した。（20ヶ月連続減少）

*ピーク時：平成21年7月＝61,933人（6月：60,279人・8月：61,794人）

5. 就職件数の動向 【表3】

- 就職件数は4,996人で前年同月比1.0%の増加となった。
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| うち、正社員 | 2,251人 | （前年同月比 | 1.8%増） |
| 非正社員 | 2,745人 | （前年同月比 | 0.3%増） |

（雇用情勢の概況）

1月の有効求人倍率（季調値）は0.89倍で前月から0.01ポイント上昇。
求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比3.6%増加、新規求職者（原数値）については、同7.8%減少した。

県内の景気は、基調的には緩やかに回復しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

■景気判断は日銀横浜支店（2月） ■雇用情勢判断は14ヶ月据え置き

新規（有効）求職者数は前年同月比で減少傾向が続いている。有効求職者数（原数値）では2ヶ月連続して10万人を下回り、前年同月比で56ヶ月連続減少となった。

離職者は同11.5%減少し、離職者のうち事業主都合離職者では、同15.4%の減少で21ヶ月連続減少した。雇用保険では、受給資格決定件数が同6.5%の減少で18ヶ月連続、受給者実人員についても同12.6%と20ヶ月連続して減少した。
被保険者数は増加傾向で推移し同1.9%の増加となっている。

新規求人数（原数値）は前年同月比3.6%の増加となった。

有効求人数（原数値）は前年同月比5.2%の増加で57ヶ月連続増加となった。

新規求人では主要産業のうち製造業が前年同月比3ヶ月連続の増加、電気、情報通信機械器具製造業で前年同月比増加に転じ、輸送用機械器具製造業は同24.9%増（15ヶ月連続の増加）、労働者派遣業で22.6%増となった。

今後については、円安による原材料費の高騰で企業収益の圧迫懸念もあり、持ち直しの動きがある雇用情勢について引き続き注視する必要がある。